

講師プロフィール



伊藤 達雄

名古屋産業大学 名誉学長・特任教授
1962年東京教育大学(現筑波大)大学院理学研究科博士課程修了、理学博士。三重大学教授、シカゴ大学招聘教授、三重大学人文学部長、四日市大学教授などを経て、2000年4月、名古屋産業大学学長に就任。2006年4月より名古屋産業大学名誉学長・特任教授。専門分野：都市地理学、地域経済学、地域政策論、環境政策論など多方面にて活躍中。



大山 昇

エムシードウコー(株) 取締役
最終学歴：早稲田大学、第一政治経済学部 1968年3月卒業
職歴：2002年から現在：エムシードウコー株式会社 事業開発担当取締役 2000年10月：エムシードウコー株式会社(日本での広告付きバス停留所上屋整備事業の立ち上げ)設立、社長就任 1999年10月：ジェーシードウコー株式会社(世界的な屋外広告メディアホルダー会社)入社



加藤 義人

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第一部長 兼 PFI推進室長 主席研究員
1987年東京理科大学理工学部土木工学専攻科修了。同年、(株)野村総合研究所に入社。1995年(株)東海総合研究所に移籍。合併を経て2003年より現職。主に公共事業と経済・金融の交わる領域を活動領域。専門分野：「地域計画」、「社会資本政策」、「PPP」および「公共経営」等。愛知県行革大綱策定委員会委員、愛知県事業評価監視委員会委員等。



亀山 典子

(株)日本総合研究所 総合研究部門 主任研究員
慶応義塾大学大学院 政策・メディア研究科修了
日本総研入社、現在に至る。佐倉市行政活動成果評価懇話会委員、千葉市まちづくり交付金外部評価委員会委員、小平市受益者負担適正化委員会副委員長等。
専門分野：地域経営戦略(官民連携 PPP) NPM、行政評価、資産マネジメント等



K.サム田 潤

東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 教授
1973年に立教大学社会学部卒業後、米国フロリダ州立大学大学院(都市地域計画専攻)を修了し、その後フロリダ州政府に10年間勤務。1980年にはカーター政権下 USTR(連邦通商代表部)特別補佐官(出向)等を経験。1990年代後半より不動産都市開発シンクタンク ULI(Urban Land Institute)の日本代表。2003年より、フロリダ州経済開発局(EFI)日本代表。2006年東洋大学大学院客員教授となり、2009年4月より現職。



駒宮 博男

NPO 法人 地球の未来 理事長
東京大学中退。幼少よりゲータールなど、数学基礎論について父に聞かされて育つ。学生時代は年に120日以上山中で過ごし、登山の海外遠征は10回以上を数える。NPO 法人地域再生機構理事長、NPO 法人地球の未来理事長、ぎふNPO センター理事長、名城大学大学院経営学研究科客員教授。



澤井 安勇

帝京大学経済学部客員教授(財)日本防災協会 理事長
1944年生まれ。1968年東京大学工学部都市工学科卒業後、自治省入省。船橋市助役、岡山県副知事、大臣官房企画室室長・消防庁次長など歴任後、2001年4月から2007年3月まで総合研究開発機構(NIRA)理事。2007年4月から2010年3月まで中野区政策研究機構所長、2007年6月から(財)日本防災協会理事長に就任。現在に至る。著書：「ソーシャルガバナンス、新しい分権・市民社会の構図」(東洋経済新報社)等



多和田 眞

名古屋大学大学院 経済学研究科 教授、日本地域学会 会長
学歴 1971年名古屋市立大学経済学部卒業、1980年ニューサウスウェールズ大学大学院博士課程修了・同大学博士号取得。研究経歴 東京都立大学経済学部助手、兵庫県立神戸大学講師・助教授、名古屋市立大学助教授・教授を経て1999年から現職。専門は国際貿易と地域経済。2007年日本国際経済学会小島清賞受賞。



中川 暢三

加西市長、北条鉄道代表取締役社長
兵庫県立北条高等学校、信州大学経済学部を経て、鹿島建設(株)に22年間勤務、主にまちづくり・都市開発分野で活躍し、松下政経塾にも第一期生として入塾し2年間在籍。平成14年7月同社退職後、政策提言活動に入る。平成17年7月29日加西市長就任。



羽根田 英樹

名古屋都市センター 上席調査研究統括監
名古屋大学大学院工学研究科卒業後、1973年名古屋市役所に就職。主に街路計画、都市計画、都市開発計画に携わる。都市センター調査課長、住宅都市局街路計画課長、総務局企画部長、同理事、上下水道局次長を歴任。関わった主なプロジェクト：市の長期計画策定、行政評価、木曾川流域連携の推進、都市景観基本計画策定等



藤井 敏夫

(財)あいち産業振興機構 理事長
1949年生まれ。1974年京都大学大学院農学研究科修了。同年愛知県庁採用。以降、環境行政(環境アセスメント、環境マネジメントシステムなど)を中心に、産業労働行政(PFI事業等)、企画行政(中部国際空港計画環境調査)を担当。産業労働部次長、環境部長を経て2010年退職。



松本 勝正

NPO 法人 すぎなみ学びの楽園 理事
1985年筑波大学社会学部(都市計画専攻)卒業。同年建設省入省。1993年から林地管理など市民が公園運営に参加する仕組みとしての「飛鳥里山クラブ」を発足させる。1996年からNPO法の制定準備から施行までを担当。1999年から和歌山大学助教授に赴任した折には、民設民営で、和歌山県内を対象とした中間支援NPO設立準備に携わる。

パートナーシップ事業

創立40周年記念 創建CSRセミナー



コラージュ&フォーラム^{※1}

公民共創社会への道筋

～民間が参画する自治体経営～

■日時：10月1日(金) 13:00～17:00
(受付12:00～)

■場所：名古屋市公会堂 四階ホール(鶴舞公園内)

入場無料



名古屋市公会堂四階ホール

【交通案内】

地下鉄鶴舞線「鶴舞駅」下車4番出口 徒歩2分

市バス「鶴舞公園前」下車 徒歩3分

JR中央線「鶴舞駅」下車 徒歩2分

鶴舞公園駐車場は30分180円

〒466-0064 愛知県名古屋市昭和区鶴舞1丁目1-3

TEL: 052-731-7191



主催：創立40周年記念 創建CSRセミナー事務局

共催：名古屋都市センター、(財)中部産業・地域活性化センター、地方シンクタンク協議会、(社)地域問題研究所、(社)東三河地域研究センター、(社)環境創造研究センター、日本福祉大学 知多半島総合研究所

後援：愛知県、名古屋市、愛知県市長会、(社)中部経済連合会、名古屋商工会議所、中部経済同友会、(財)国土計画協会、NPO法人都市計画家協会、(社)日本都市計画学会、(社)日本不動産学会、日本計画行政学会、日本地域学会、日本環境共生学会 (一部調整中)

お問い合わせ・連絡先：創立40周年記念 創建CSRセミナー事務局 担当 米山、水口

〒456-0018 名古屋市熱田区新尾頭一丁目10番1号

TEL: 052-682-3848 FAX: 052-682-3015 E-mail: seminar@soken.co.jp

申込締切：9月24日 尚申込多数の場合、定員になり次第締切とさせていただきます。

趣 旨

わが国では伝統的に公共に関するあらゆる事柄は「行政が担う」ものであり、それこそが最も合目的な手段であるとの見方が社会通念上の常識となっていました。一方、企業や NPO 団体などがその一翼を担っているという事実があるものの、それは行政管理下における下請け業者としての存在であり、その意味では公共に関する事柄は、行政が独占的な担い手であったと言えます。

1980 年代、欧米諸国で盛んになった民間企業の経営手法を行政活動に反映させる「ニューパブリックマネジメント (NPM)」の手法が、わが国の地方自治体においても導入され、行財政改革の推進や市民サービスの向上を図るための評価ツールとして一定の役割を果たしてきました。その後、この NPM を更に発展させた公民連携 (PPP; Public Private Partnerships) という考え方が重要視されてきました。PPP の概念は古く、国や時代によってその解釈は多様ですが、公共性を行政が独占すべきではないと位置づけた上で、行政のスリム化や、官から民への考え方に加え、行政、企業、市民相互の役割分担と責任の再構築を目指している点は共通していると考えられます。日本版 PPP では「公共サービスの民間開放」という視点から取り組みが進み、各地で進みつつある「民による公有財産の有効活用」の実例は、枚挙にいとまがありません。

さて、長引く不況により日本の地方自治体を巡る財政事情は厳しさを増しています。こうした中で、一方においては、少子高齢化、地球温暖化、雇用確保、都市の過密化と山村の過疎化への対応など様々な時代の要請事項に対応し、他方においては、ますます多様化・高度化する行政ニーズに機動的に対応することが不可避となっています。本セミナーにおいては、この二律背反する問題に対して「公民共創社会への道筋」という大テーマのもと、市民や企業がどのような形で公共の担い手となり得るのか、また、自治体経営に民間企業がどのように関わることができるのか、その具体論について皆様と一緒に考えていきたいと存じます。

なお、昨年になります平成 21 年 11 月 25 日に「新たな局面を迎える自治体経営～サンディ・スプリングズ市の成功事例を基に考える～」と題する弊社主催の CSR セミナーを名古屋市都市センターで開催いたしました。本セミナーは、その経験を踏まえて開催の運びとなりましたことをご報告申し上げます。

株式会社 創 建
代表取締役社長 筒井 康仁

※1 **コラージュ&フォーラム (COLLAGE & FORUM)**：コラージュとは、多くの異質の素材で構成された芸術作品のことで、フォーラムにおいてその出来栄が際立ったものになることを期待するもの。

※2 **ソーシャル・ガバナンス**：「社会的統治」又は「社会関係統治」と訳す。20 世紀後半以降のグローバルな規模での地方分権・市民社会化の拡大により、市民セクターの政治・経済への参加が進み、「新しい公共」、「協働」などに代表される新たなネットワーク型のガバナンス状況が生まれており、市民的視点から、政府部門や市場経済のあり方をも変革することが期待されている。

※3 **ソーシャル・エンタープライズ**：環境、福祉、教育など社会的な目的を持ったビジネスで、事業で得られた利益は、株主や事業主の利益を最大限に増やすためではなく、主にその社会的な目的のために、ビジネス或いはコミュニティに再投資される。ソーシャル・エンタープライズは、多種多様であり、地方のコミュニティ・ビジネス、ソーシャル・ファーム、共同組合のような共済団体、国内および国外で活動する大規模な団体を含んでいる。

プログラム

総合司会 佐藤 久美

13：00～13：05 主催者挨拶

13：05～13：15 来賓挨拶 愛知県市長会 副会長 櫛宜田 政信 (碧南市長)

13：15～13：45 基調講演 1 「市民・企業が参画する “ソーシャル・ガバナンス※2” とは」
澤井 安勇 帝京大学経済学部客員教授 (財) 日本防災協会 理事長
著書：「ソーシャルガバナンス、新しい分権・市民社会の構図」(東洋経済新報社)

13：45～14：15 基調講演 2 「公民連携で進める自治体再生」
中川 暢三 加西市長 松下政経塾第一期生

14：15～14：45 基調講演 3 「COP10 後の自治体経営」
～ソーシャル・エンタープライズ※3に期待すること～
藤井 敏夫 (財) あいち産業振興機構 理事長、前愛知県環境部長

14：45～15：35 核心コメント 「新時代の公共の担い手とは」
大山 昇 エムシードウコー (株) 取締役
加藤 義人 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング (株) 研究開発第一部長 兼 PFI 推進室長
K. サム田淵 東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻 教授、フロリダ州 経済開発局 日本代表
多和田 眞 名古屋大学大学院 経済学研究科長、日本地域学会 会長
松本 勝正 NPO 法人 すぎなみ学びの楽園 理事 (五十音順)

15：35～15：50 休 憩

15：50～16：50 パネルディスカッション 「民間が参画する自治体経営」
駒宮 博男 NPO 法人 地球の未来 理事長
亀山 典子 (株) 日本総合研究所 総合研究部門 主任研究員
澤井 安勇 帝京大学経済学部客員教授 (財) 日本防災協会 理事長
中川 暢三 加西市長 松下政経塾第一期生
藤井 敏夫 (財) あいち産業振興機構 理事長
コーディネーター 羽根田 英樹 名古屋都市センター 上席調査研究統括監

16：50～17：00 総 括 伊藤 達雄 名古屋産業大学 名誉学長・特任教授

17：00 閉 会

終わった後、主催者と講師には 20 分程度はその場に残ってまいります。名刺交換などをしてみたい方はどうぞ

コラージュ&フォーラム

公民共創社会への道筋 ～民間が参画する自治体経営～

日時：平成 22 年 10 月 1 日（金） 13：00～17：00 場所：名古屋市公会堂 4 階ホール

参加申込用紙

創立 40 周年記念 創建 CSR セミナー事務局

FAX：052-682-3015

申込代表者 住所・氏名	所属団体名
	住所 〒
	役職 氏名
	電話番号 FAX 番号
	E-mail
参加希望者 役職・氏名	役職 氏名
	役職 氏名
	役職 氏名
	役職 氏名
	役職 氏名

※参加者が 6 名以上の場合は、本用紙をコピーしてお使いください

申込締切：9月24日 尚申込多数の場合、定員になり次第締切とさせていただきます。

お問い合わせ・連絡先：創立 40 周年記念 創建 CSR セミナー事務局 担当米山、水口
〒456-0018 名古屋市熱田区新尾頭一丁目 10 番 1 号

TEL：052-682-3848 FAX：052-682-3015

E-mail：seminar@soken.co.jp